東北・関東 未曾有の被害

地元業界、保安・復旧に全力

津波で壊滅的な被害を受けた宮城県岩沼市＝14日

製油所被災で供給難

【仙台支局】▽11日＝東日本大震災は東北各地に壊滅的な被害を与えた。地震発生直後、ＪＸ日鉱日石エネルギー仙台製油所は出荷ヤードから出火し、石油タンクが燃えている模様（15日午後には鎮火）。ＬＰＧ低温タンクは現在無事。ＪＸ社員も現場に入れない状態だ。同製油所からは東北ＬＰＧ需要の６～７割が出荷されている。

阪神大震災で被災した神戸のＬＰガス輸入基地、エム・シー・ターミナル（現ディ・エム・ターミナル）が復旧に長期間を要したが、仙台製油所の打撃が心配だ。塩釜、小名浜、八戸、釜石の２次基地も被災して使用できない。青森、秋田、新潟からの手当てが考えられるが、いずれにしろ東北業界は今、供給面で大きな打撃を受けている。

通信が復旧せず、被害の実態が確認できない。

燃えるＪＸ仙台製油所＝12日。15日には鎮火した

青森から福島まで津波にのまれた充填基地、販売店は相当数あるようだ。地震の揺れで設備が損壊した充填基地も太平洋側では多数出ている模様。

ＬＰガス流通も大打撃を受けている。ＪＸ仙台製油所の被災で、ガソリンや軽油など配送用燃料の供給も危機的状況にある。ＬＰＧタンクローリーの被害も大きく、ＬＰガスを手当てできたとしても配送車両の稼働が困難に陥る可能性がある。

現在、在庫のあるＳＳでは緊急車両だけに給油している。「ＬＰガス配送車両も緊急車両に含めてもらうよう行政に申し入れる必要がある」（元売関係者）。ＳＳの多くは表玄関に「給油は緊急車両だけに限定しています」「給油できません」の表示を掲げている。にもかかわらず、給油を求めて車が列を作っている光景があちこちにある。「給油できませんＳＳに車を横付けし、救助スタッフに頼み込むドライバーもいた。

▽12日正午頃＝仙台市宮城野区扇町の伊藤忠エネクスホームライフ東北本社とシナネン東北支社。エネクスＨＬ東北では吉山彰二社長はじめ多くの社員が前日から会社に泊まっていた。支店・営業所とは連絡が取れていない。ガソリン発電機のガソリンが不足しているので、夜などの使用に備え、昼はガス発電機で必要最小限の電源を確保していた。充填場の容器置き場の容器は「すべて転倒した」が、設備に異常はない模様。

「緊急対策本部」を設置し、仙台支店エリアの点検を行っていた。８班に分かれて消費先の点検を実施。第１陣は軒並み閉栓して回る。第２陣は点検・開栓の作業分担という。報告からは「青葉区は被害なさそう。宮城野区ではガス漏れもありそう」。同社は地震などの災害時にＬＰガスやこんろ、鍋などお湯を沸かす設備を避難所に提供する協定を仙台市と結んでいる。この時点でその要請はないが、要請に備え既にトラック２台に設備を積んで準備していた。

シナネン東北支社もガス発電機で電源を確保していた。充填場のシャッターが壊れていた。自動充填機の１基が転倒し、「充填業務はしばらくできなさそう。固定式なら動くが」と社員が話していた。大船渡市にある三陸営業所とは「連絡が取れない」という。

▽14日＝宮城県岩沼市の二の倉工業団地。海岸から６００～８００㍍の範囲内にあるワタヒョウ岩沼ＬＰガス充填所、三宝物産岩沼ＬＰガス充填所、コスモガス仙台サービスセンターは津波にのまれた。団地入り口には自衛隊員が立ち、一般人の立ち入りを制止した。団地奥に取り残された人を探しに来た人が、ひっきりなしにやって来ては引き返していた。津波はこの辺りでは、海岸から４㌔㍍の内陸を南北に走る仙台東部道路まで到達した。海岸と仙台東部道路に挟まれた一体は水浸し。崩れた建物のがれきが散乱し、充填所から流れ出たと思われる容器も多数散乱している。

極限状況も物資提供

▽15日＝伊藤忠エネクスホームライフ東北は14日、仙台市から災害時支援協定に基づく避難所への物資提供の要請を受けた。協定では同社から２・５㌔㍍以内の避難所に直接運ぶことになっているが、その圏外の宮城野区安養寺の県消防学校に６㌧一括移送を要請され同日中に運び入れた。市が避難所の状況を見ながら設備搬入先を決める模様。現場で同社員が供給設備を立ち上げるが、15日昼過ぎの時点でその要請はない。

同社は14日、仙台市から協定に定めた設備提供以外に５㌔容器へのＬＰガス充填を要請された。市所有の５㌔容器を用いて避難所で煮炊きが行われているためのようだ。

これに対し同社は、配送車両の軽油が不足しているため、容器１９０本を一括で運び込める、または各区に（５カ所から）１回で運び込める条件でなら応じたいと回答して保留となっている。

宮城県ＬＰガス協会は津波で流されたＬＰガス容器など高圧ガス容器の回収や保管について、県を通じて東北防衛局と協議している。陸上自衛隊王城寺原演習場（大和町、大衡村、色麻町）に一時保管してもらう案が有力となっている。

宮城県協会は、地震時と停電時のガス使用について県民に広報するよう県とＮＨＫに要請した。マイコンメーターの復帰方法以外の広報内容は「ガスくさかったりガス漏れ警報器が鳴っているときは換気をし、換気扇や照明などの電気製品のスイッチを入れない」「揺れが収まった後、容器バルブを閉める」「容器が鎖で固定されているか確かめる」「停電時は換気扇が動かないため、やむを得ず使用するときは換気に十分に気をつける」。

▽17日＝宮城県協会は会員の安否の確認作業を行っている。電話がつながりにくく、相手が出るのは１～２割という。

青森県ＬＰガス協会（黒澤吉典会長）は、全事業者の従業員の無事を確認した。

自社（小沼石油店）の事務所で震災対応を急ぐ小沼求・茨城県協鉾田支部長＝14日

緊急点検や配送であわただしく充填所と供給先を行き来する（エネサンス関東鹿嶋事業所）＝14日

津波で移動した大型コンテナが住宅に迫る。容器は傾いたまま（神栖市）＝14日

茨城 避難所支援スタート
津波被害や液状化も

配送業務を再開

【本社】東日本大震災は、茨城県内にも多くの被害を出した。揺れが激しかった鉾田市、津波や液状化現状にも襲われた神栖市の被害は大きい。

14日、鹿嶋市和泉川に充填所を持つエネサンス関東鹿嶋事業所（塚越英司所長）は、既に緊急保安点検を終え、一部配送を開始していた。ＬＰガスの調達に多少時間がかかっている。断水が続いているが、電気は復旧済み。電話はつながりにくいが開通。被害が大きい神栖市内は、できるところから順次復旧作業を手がけている。

神栖市にある関彰商事鹿島営業所の充填所は、震災直後に空容器が数本倒れた程度で、特に被害はないという。しかし、事務所は14日正午現在も停電が続いていた。この状況でＬＰガスの緊急点検などを急ぐ。製パン工場へ優先的にエネルギーを供給した。被災地へ届けるパンが焼かれているという。

津波と液状化の被害は、同社鹿島営業所よりもさらに海側が顕著。津波に流されたと思われる泥だらけになった自動車、散乱した大型コンテナが被害の様子をうかがわせる。アパートに集中供給する縦型バルク貯槽は、しっかりとコンクリートに固定され、びくともしていない。

茨城県高圧ガス保安協会（立原孝夫会長）の小沼求・鉾田支部長（小沼石油店会長）は14日、11日午後３時15分頃に発生した地震の影響で、鉾田市鉾田で震度６弱の揺れがあったことを振り返り、「立っていられない状況だった」と語る。「地震発生後の週末は断水・停電が続いていた。このためＷ発電住宅の自宅で、井戸水のポンプに電力を供給して水を地域住民に振る舞った」。

温かい食べ物提供

明治商会日立支店（日立市、鈴木豊支店長）が、避難所となっている地元小学校へＬＰガス供給を開始している。ガスこんろと容器をセットにし、温かい食べ物の提供をサポートする。

日立支店の充填所は損傷がなかったが、13日夜まで続いた停電・断水が作業を困難にした。それでも12日から全員出社で復旧作業を開始。家庭用の復帰作業を継続するが、16日夕方現在「大分落ち着きを取り戻した状況」（安藤茂樹業務部長）という。ＬＰガスの調達は、多少遅れるものの数量は確保できている。日立市は一部で停電が続いており、都市ガスの復旧も時間がかかりそうな様子。「お客さまが『電気や都市ガスが使えないなか、ＬＰガスが使えて本当によかった』と言ってくれるのがうれしい」（同）。

緊急車証明が不足

茨城県協会の担当者は16日、「県内で大きな事故の報告はない」と語った。

茨城県内でもガソリン不足が顕著になっている。給油制限や営業を停止するガソリンスタンドが相次ぎ、「協会に『点検に行きたくても車が動かない』『ガソリンを入手できないか』といった問い合わせが来る」（担当者）状況だ。

茨城県協会は、県の公安委員会から合計50枚の緊急車両証明書をもらっている。同証明書があれば、緊急車両用のガソリンスタンドで給油できる。各支部を通じ配布しているが、協会会員数は１千を超えており、圧倒的に足りない。日立市内の警察署は、ＬＰガス事業者の要請に応えて新たに証明書を発行したようだが、こうした対応がされるかは各自治体や警察署によって異なる。

潮来市・日の出団地の復旧作業（ニチガス東関東支店）＝13日

復旧・支援／ともに生きる
企業・団体 対応ドキュメント

■11日

◎東日本大震災が発生、Ｍ９・０＝午後２時46分頃、三陸沖を震源とするマグニチュード（Ｍ）９・０の世界最大級の大地震が発生し、東北太平洋岸で壊滅的な被害となった。

◎業界団体が災害対策本部設置＝各ＬＰガス業界団体が災害対策本部を設置する。**日本ＬＰガス協会**は地震発生後に災害対策本部を立ち上げ、24時間の情報収集体制を敷く。**ＬＰガス協会**は、大地震発生直後に震災対策本部を設置し、川本宜彦会長を本部長とする「災害対策中央本部」を設置した。**日本簡易ガス協会**は午後５時に災害対策本部を設置。被害状況の把握、関係機関への報告、東北支部の支援などを開始。

◎各社が災害対策本部を設置＝東日本大震災の発生を受け、関連企業は次々に災害対策本部を設置。被害情報の収集に努めた。**岩谷産業**は東京本社内に災害対策本部を設置した。**伊藤忠エネクス**は、地震発生直後から小寺明社長を本部長とする災害対策本部を本社内に設置した。**ミツウロコ**は、田島晃平社長を本部長とする緊急対策本部を設置した。**大陽日酸**は地震発生直後、本社に災害総合対策本部を設置した。人命にかかわる医療用ガスの供給を最優先に対応する。**大丸エナウ**は地震直後に震災対策本部を設置し、被災エリア内の関東支店、水戸営業所の社員が、顧客先で供給作業を行う。本社と支店・営業所を整える。被害状況の把握、関係機関への報告、東北支部の支援などを開始。

◎宮城県協が講習会＝ＬＰ協によると、震災当日は**宮城県協**が会員向け講習会を開いていたが、大地震が発生した直後に中止になった。講師の１人として来富士夫・ＬＰ協事務局長が現地に入っていた。

◎福島第一原発＝政府は午後７時３分、東日本大震災の影響で福島第一原発に初めて「緊急事態宣言」を発令した。

◎東京電力＝福島県内の緊急事態＝政府は午後７時３分、東日本大震災の影響で福島第一原発に初めて「緊急事態宣言」を発令した。

◎近畿で支援＝近畿業界で被災地支援＝援助資金で支援担当決まる。救援物資支援＝近畿業界が被災地に向けて搬送した。

◎近畿で支援会議＝救援物資支援＝近畿業界が被災地に向けて搬送した。

◎**関西広域連合委員会**が、神戸市の兵庫県防災センターで、被災者救援策や物資支援策を検討した。救援物資支援＝滋賀県は近畿府県・徳島県が手取り、兵庫県が歌山県が岩手県を担当する。

◎**幾ＬＰガス連合会**の北嶋一郎会長＝都市ガス会社、一般ガス会社などが出席し、議を開いた。会長の支援会議＝近畿業界が被災地支援＝援助資金を検討した。

◎**新日本ガス、東日本ガス、北日本ガス**の被害は軽微。全社員が対応して安全確保を図り、通常供給を継続している。

◎**東京ガス**、日立地区（約３万件）で現場復旧作業を開始した。被害は10日～２週間＝**東京ガス**が、茨城県日立地区44万以上＝**経済産業省**のまとめによると、午後７時現在、一般ガスは合計44万４１４３戸、簡易ガスは２万３６３０戸で供給停止＝東日本大震災により、東京湾岸と太平洋岸のＬＰガス輸入基地のうち、**コスモ石油**千葉製油所からの出荷が不能。本紙が関係機関から得た情報によると、午前の段階で、東北最大のＬＰガス輸入基地、川崎、ＬＰガス輸入基地、青森、新潟の３基地が被災し、出荷は東京湾岸と太平洋岸のＬＰガス輸入・精製